

アル販グループの 2030 年ビジョン（骨子）

－長寿企業への基本構想－

令和 7 年 3 月 28 日
日本アルコール販売

1. グループ中核事業は工業用アルコール

日本アルコール産業グループ(略称「アル販グループ」)は、グループ各社それぞれが工業用アルコール関連事業をコアビジネスと位置づけ、既に、有機的な結合体を形成しており、やがては 100 年企業グループの誕生に至る、その過程にあると言える。

(1) グループ各社のコア事業分野

日本アルコール販売	・発酵・合成アルコールの販売 ・アルコール溶剤の製造・販売 ・使用済みアルコール(発・合)の再利用
日本アルコール産業	・発酵アルコールの製造 ・副生アルコール等を利用した農業資材の製造・販売
日本合成アルコール	・合成アルコールの製造
信和アルコール産業	・アルコール製剤等の製造・販売
アルコール物流・海運	・発酵・合成アルコールの陸上・海上輸送及び充填等現場作業

(2) アル販の役割

アル販は、グループ各社製品の販売を担うにとどまらず、グループ司令塔の役割を果たし、グループ全体の持続的な成長実現の最終の責任を負う。

かかる観点から、今後とも、アル販の主要会議体には、グループ各社が参加し、次の通り、グループ全体の方針が決定される仕組みとする。

取締役会	：グループ各社長はアル販取締役を兼務
グループ営業会議	：アル販営業部長は、毎年度、各社営業責任者の意見を勘案して、グループ営業方針を作成し、各社に提示。グループ各社はこの方針を踏まえ、自社の営業方針を策定。
SCM 会議(発酵、合成)	：事業法アルコール(発酵、合成)の月次の需給動向に基づき、前広に、製造、出荷等の柔軟な対応を検討・調整し、年間を通じて適正在庫を確保。

2. 100 年企業への途のり

2030 年までのこれから 6 年間は、アル販グループが 100 年企業に到達する重要な過程であり、その基礎固めを完了する期間である。

基礎固めに当たり、現在必要とされる主要な課題は、以下の通り。

(1) 物的事業基盤の整備

① 事業所等(アル販、信和、物流)の再構築：船橋、新神戸、神戸、広島

(参考)再構築の骨格

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 船橋 | ・アル販事務棟・製造棟の更新(クリンソルブ製造棟の新設を含む) |
| | ・信和荷捌きスペースの確保 |
| | ・物流ローリー駐車場の一部移転(近隣地区に新営業所を設置) |
| 新神戸 | ・新たな溶剤製造棟を建設 |
| | ・新たな資材倉庫を建設 |
| 神戸 | ・一般取扱所の改造、事務棟の更新等 |
| 広島 | ・新たな溶剤製造設備・地下貯蔵庫の建設 |
| | ・新たな事務棟の建設 |

② アルコール専用船の建造：3 船の更新(海運、物流、アル販、JSA、J.alco)

- ・新船建造計画(2026 年に第一船が竣工)

③ 鹿島工場新系列の高度化：日本一の省エネ設備を活かした製品の供給 (J.alco)

- ・配管整備、タンク繰りの適正化、操業監視システムの高度化など

④ 袖ヶ浦の合成アルコール製品貯蔵基地化 (JSA)

⑤ 情報システムの総点検 (アル販、J.alco)

- ・DX 推進の観点から、基幹システムその他アプリの総点検

(2) 人的資本の充実

- ・68 歳までの終身雇用制度の整備
- ・高齢者、女子が生き活きと働ける職場づくり
- ・毎年相当数の新卒を確実に採用するほか、適宜中途採用も活用し、速やかに、40 人程度の新入社員の確保
- ・グループ各社所有の社宅のリフォームその他福利厚生施策などの充実

(3) 財務基盤の強化

コアビジネスの強化に資する M&A に日常的に取り組み、これに備え、200 億円程度の余資を維持

3. 長寿企業経営の基本戦略

グループ各社は、100 年企業を目指して、かつ、到達以降の超長期に及び、愚直な営業活動を持続し、以下の通り、顧客ニーズを最重視したコアビジネスを展開する。

発酵アルコール : 高品質製品の低廉な安定供給に加え、時代の要請でもある製造段階における CO₂排出原単位の着実な削減に注力。

合成アルコール : 発酵アルコールに比べ割安な価格での製品供給を将来に渡り維持。

アルコール製剤 : 個々のユーザーの用途や使用実情などにストレートに対応し、Only One 商品の開発・供給に注力。

アルコール溶剤 : 強固なサプライチェーンを組み立て、安定供給を実現。とりわけ、個別ユーザーのニーズに基づく特殊溶剤については、必要に応じ、複数の製造・出荷拠点を整備し、安定供給に万全の備えを完備。

アルコール物流 : 顧客都合による納入時期・量の変更は日常的に生じる不可避の事態と受け止め、今後とも、できる限りの柔軟な対応を持続。

(注) グループ最高戦略会議の設置

アル販グループは既に 77 年もの間、事業法アルコールにこだわりを持って、事業を継承してきた。そして、100 年企業への到達を目指す 2030 年までの 6 年間は 100 年企業の基礎を再構築する格好の期間である。

そこで、アル販にグループ最高戦略会議(議長 アル販会長)を設置し、2030 年ビジョン(長寿企業の基本構想)に定める基礎固め(課題)の具体的な内容、その実施の段取りなどを念入りに吟味し、審議の結果を令和 7 年中に中期の計画(計画期間令和 8 年度～12 年度)にとりまとめるものとする。